

平成長期不況を読み解く：ケインズ派の視点から

著者	阿部 太郎
雑誌名	名古屋学院大学論集 社会科学篇
巻	46
号	1
ページ	21-29
発行年	2009-07-31
URL	http://doi.org/10.15012/00000690

平成長期不況を読み解く

—ケインズ派の視点から—*

阿部 太郎†

概 要

本稿の目的は、ケインズ派の視点から平成長期不況を読み解き、何らかの教訓を引き出すことである。平成不況期を需要変動からみると、合成の誤謬が起こっていた疑いがあることと、消費の低迷が生じていたことが分かる。また、この時期に総需要管理政策が著しい効果を上げなかったことを理解するには、乗数効果や貨幣供給について一般に流布している理解を見直す必要がある。

以上のことから、不況時にどのようにすれば景気を浮揚させることができるかといった観点のみではなく、経済の安定化や持続可能性をもたらすためにはどのような制度が望ましいかといった観点が必要であるという教訓を引き出すことができる。また、経済学の多様な諸潮流に触れる機会を保障していくことが、経済学教育において重要である。

はじめに

90年代のいわゆる平成長期不況は、マクロ経済学分野で様々な論争を引き起こした。本稿は、ケインズ派の視点から有用と思われる議論を紹介し、何らかの教訓を引き出すことを目的としている。

以下、1節でケインズ派について説明し、2節で90年代のGDPの動きを大まかに振り返る。次に、3節で需要の動きに関するいくつかの論点に触れ、4節で総需要管理政策について論じる。最後に、以上の議論から引き出すことができる教訓について論じる。

1 ケインズ派

本節では、本稿がよってたつケインズ派の考え方について説明する。

まず、何が経済の活動水準、すなわち生産量を決定するかという問題について考える。生産を行うにあたっては、労働、資本、土地といった生産要素や生産技術が必要である。このことから、生産要素賦存量と生産技術水準などの供給側面が生産量を決定しているという考えが生じ

* 本稿は、本学の「マクロ経済学入門」を受講し終えた経済学部1年生を读者として念頭においており、既存の議論の紹介、整理に終始している。なお、2009年3月2日に本学で行われた研究集会において、本学の酒井凌三前教授、黒田知宏准教授から有益なコメントをいただいた。草稿作成にあたっては、加藤浩司氏（滋賀大学経済学部生）にお世話になった。以上の方々に感謝申し上げる。

† 経済学部 准教授 email: taro-abe@ngu.ac.jp

る。しかし、不況局面で失業が生じることを想像すれば分かるように、現実に存在する労働力が全て活用されない場合がある。不況局面で失業が生じるのは、人々の購買力が弱く、企業が財を生産しても売れないことから、生産を減少させるためである。

このことから、供給面ではなく、人々の購買力などの需要面が経済の活動水準を規定するとの考えが出てくる。このように、経済の活動水準の決定に関して、需要面を重視するのがケインズ派である。したがって、本稿で取り上げるのは、需要面に関する問題である。

2 GDPの動き

GDPは、平成不況期にどのような動きを示したのだろうか。90年代は一般に平成不況期と呼ばれるが、ずっと下降局面だったわけではない。図1を見ればわかるように、循環的変動を経ながらも、80年代と比べて全体としてGDP水準が低迷していることから、そのような呼び名がつけられたのである。

90年代の循環は、大雑把にみると、バブル崩壊後の回復局面は97年の消費税増税、その後に続く金融不安、アジア通貨危機といった一連の危機で、その後の回復局面も米国で起こったITバブルの崩壊で頓挫している。本稿が問題にするのは、こうした循環的な動きの詳細ではなく、90年代を全体として捉えた上で考えなくてはならないことである。

3 いくつかの論点

平成不況期を需要面から振り返ったときに触れなければならないのは、合成の誤謬と消費の低迷である。以下順々に、これらの論点について論じる。

合成の誤謬¹⁾

合成の誤謬とは、個々の経済主体の最適な行動が全体の最適化をもたらすとは限らないという

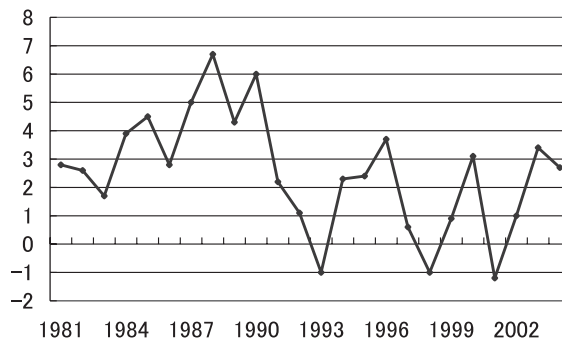


図1 実質GDP成長率の推移（国民経済計算より作成）

1) ここでの議論は、伊東（2006b）第2章を基にしている。

	全産業	単独決算	
決算年月	売上高・営業収益	損益分岐点売上高	損益分岐点比率
年月	百万円	百万円	%
1990/03	354,379,450.4	296,755,519.5	83.74
1991/03	376,870,489.4	319,144,478.2	84.68
1992/03	382,102,642.4	332,897,402.2	87.12
1993/03	369,758,054.4	334,091,414.4	90.35
1994/03	352,160,686.4	325,137,105.1	92.33
1995/03	350,668,963.4	318,935,867.6	90.95
1996/03	354,315,711.4	318,620,462.3	89.93
1997/03	358,029,165.4	318,024,147.7	88.83
1998/03	355,522,587.4	316,095,035.2	88.91
1999/03	325,937,527.3	294,738,722.8	90.43
2000/03	314,941,253.3	280,051,496.8	88.92
2001/03	322,025,229.3	278,605,646.1	86.52
2002/03	302,778,728.3	270,282,577.7	89.27
2003/03	297,679,572.3	259,205,023.7	87.08
2004/03	294,102,616.3	251,270,820.3	85.44

(日経NEES 一部上場企業1608社)

図2 売上高と損益分岐点売上高の推移 (出所：伊東 (2006a) p. 146)

ことである。90年代には、このことが生じていた疑いがある。図2によると、損益分岐点売上高の下落が現実の売上高の下落を伴っていることがわかる。損益分岐点売上高の下落は、企業の効率化を表している。この背後には、図3に表れているように、リストラなどによる非正規雇用の増加がある。つまり、不況に直面した企業が各々リストラなどによって効率化を成し遂げた結果、全体の経済が縮小してしまったと考えられるのである。

消費の低迷

平成不況期のもう一つの特徴は、消費が低迷したということである。図4は、この時期の民間消費の動きを示している。消費低迷の原因としては、将来不安や所得再分配機能の低下が挙げられる。将来不安があるもとでは、安心して消費を増やすことができない。この将来不安を招来させているものとしては、前述した非正規雇用の増加が挙げられる。また、所得再分配機能の低下によって、不況下における低所得者への下支え効果が弱まり、消費性向の高い低所得層による消費増が見込めなくなる。所得再分配機能の要である所得税の累進性が、90年代にはかなり緩くなってしまっている様子は、図5で確認することができる。

4 総需要管理政策

平成不況期に、総需要管理政策は著しい効果を示さなかった。このことを考える上で、財政政

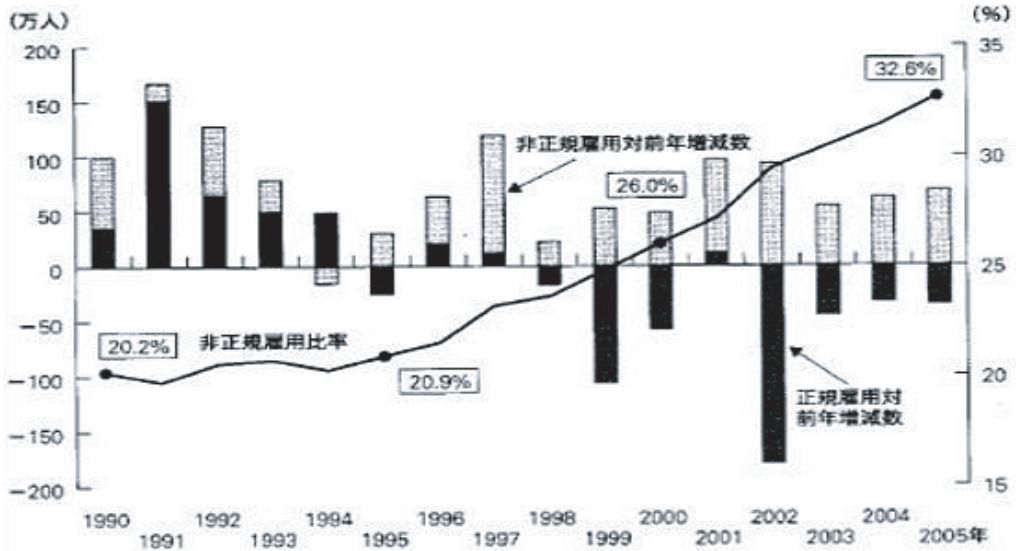


図3 非正規雇用の増加（出所：間宮（2007）p. 54）

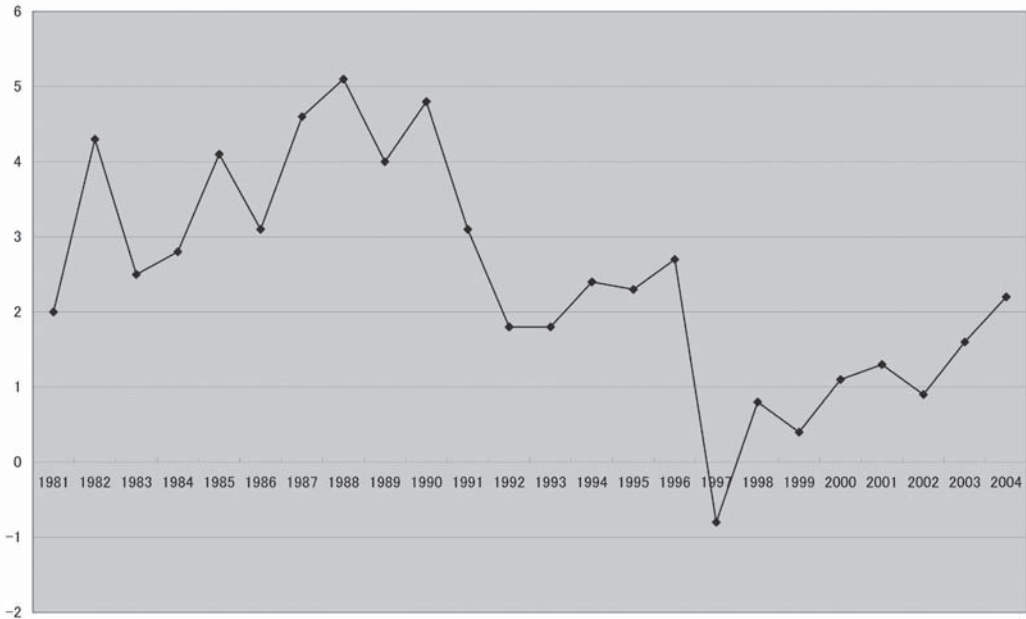


図4 民間消費増加率の推移（国民経済計算より作成）

策においては乗数効果，金融政策においては貨幣供給といった入門的な教科書に書かれている基本的な概念を見直してみる必要がある。以下，乗数効果，貨幣供給の順に述べる。

乗数効果²⁾

90年代には大規模な財政出動がなされたが，経済が中々上向かない中で，図6のように国債残

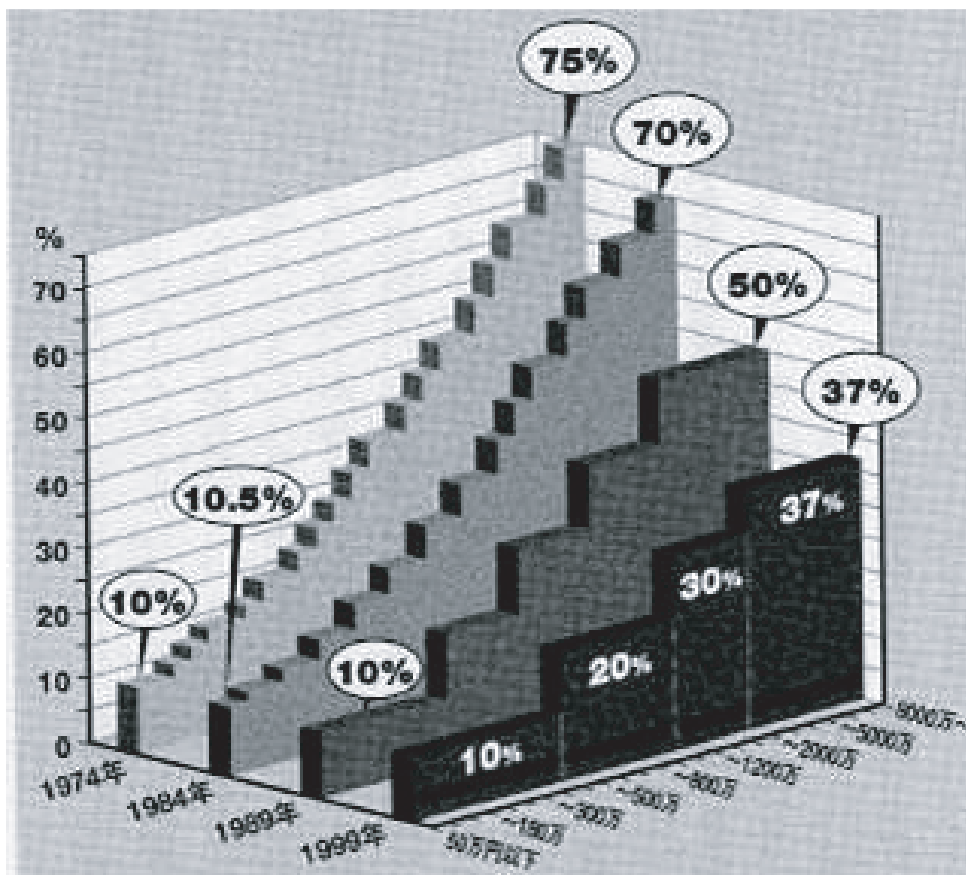


図5 所得税率の推移 (出所：内橋 (2006) p. 59)

高が急激に増大し、累積債務問題を引き起こしてしまった。経済学の教科書には、政府支出の増大は乗数効果を通じてマクロ経済に大きな影響を与えると書いてあったはずである。今一度、乗数効果について振り返ってみる必要があるであろう。

今、消費性向を0.6とし、ダム建設に100億円分の投資が行われたとしよう。すると、建設会社の所得は100億円増加し、そのうちの6割が他の財の消費に向かう。よって、その消費財の生産が行われ、消費財を生産した企業の所得は 100×0.6 億円増加する。このような過程がどこまでも進むと、最終的に250億円のGDPが増加する³⁾。これが教科書に書かれている一般的な説明である。

しかし、このような乗数理解は理論上問題がある。それは、原材料を無視しているからである。ダム建設のための投資が100億円分なされたとしても、セメント会社が既に保有していた30億円分のセメントを使用したとすると、これは在庫減であるから、この時点での社会全体の投資

2) ここでの議論は、伊東 (2006b) 第3章を基にしている。

3) 初項が100億円、公比が0.6の無限等比数列の和を計算すればよい。

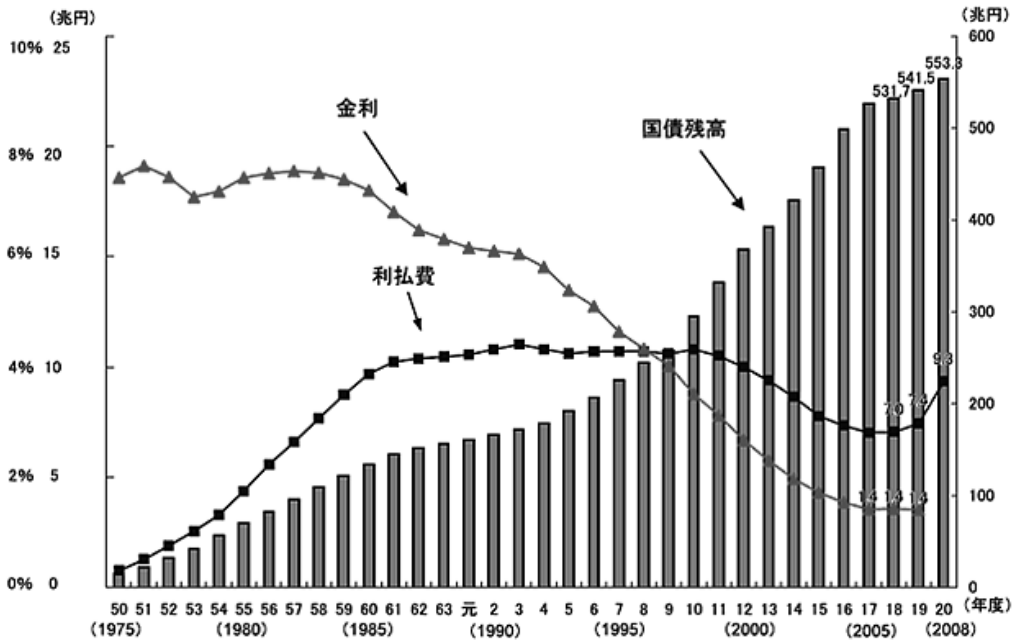


図6 国債残高の推移 (出所：財務省ホームページ)

は70億円である。この原材料の使用については、乗数効果が波及していくそれぞれの局面で考慮しなければならないものであるから、このことを考慮すると、当初の説明より乗数効果は小さくなる。教科書の説明と同じように大きな効果が生じるためには、在庫減少分を埋め合わせるような新たな投資が行われる必要があるのである。バブル崩壊のような大きなショックの後では、将来予想が悪化しており、そのような新たな投資が行われるような状況にはない。このような理解があれば、乗数効果に過度の期待をかけるということにはならなかったはずである。

貨幣供給⁴⁾

90年代には、財政政策の効果が表れてこない中、大幅な金融緩和政策が行われた。これも、教科書で説明されているように、不況期における定跡ともいえる政策である。教科書ではどのように説明されているだろうか⁵⁾。

例えば、買いオペによってハイパワードマネーが増えると、民間銀行は貸し出しを増やし、それが信用創造を経てマネーサプライを増加させ、景気を上向かせるというのが通常の説明である。

しかし、図7に示されているように、90年代にハイパワードマネーは増加したが、それにみあったマネーサプライの増加は観察されなかった。このことは、金融緩和政策によってマネーサ

4) ここでの議論は、伊東 (2006b) 第4章を基にしている。

5) 「流動性のわな」については、ここでは触れない。

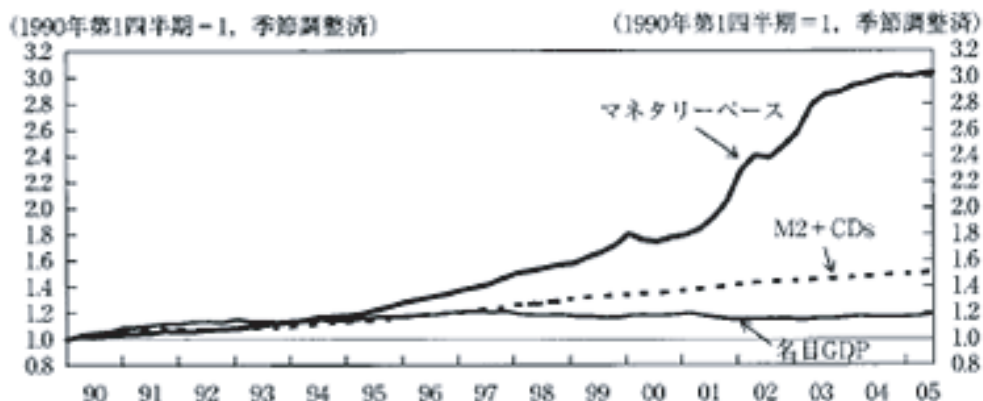


図7 ハイパワードマネーとマネーサプライの増加率の推移 (出所：小田・植田 (2007) p. 106)

プライを増加させることはできず、むしろ実体経済がマネーサプライを決定しているとする内生的貨幣供給論の優位性を示している。一般に、金融政策によって経済を引き締めるのは容易いが、刺激するのは難しいといえる⁶⁾。

まとめ

本稿では、需要面を重視するケインズ派の視点から、平成長期不況について論じてきた。

まず、需要変動という点では、合成の誤謬が起きていた疑いがあることと、消費の低迷が生じていたことを論じた。次に、総需要管理政策が著しい効果を上げなかったことを理解するには、標準的な教科書における乗数効果や貨幣供給についての通常の説明に問題があることを述べた⁷⁾。

以上のことから、どのような教訓が引き出せるだろうか。

一つは、経済の安定性を成し遂げるための制度についての関心をより高める必要があるということである。財政金融政策も、経済に元々存在する不安定性を政府の介入によって緩和するという考え方によっている。しかし、本稿で述べてきたように、バブル崩壊のような大きなショックの後では、その大きな効果は望めない。

例えば、非正規雇用を助長する労働の規制緩和は、不況局面において合成の誤謬を生じさせてしまう。また、直間比率是正ということから次第に所得税の累進度が緩められてきたが、このこ

6) これに関しては、紐で引っ張ることはできるが押すことはできないという「紐の理論」の喩えがよく用いられる。

7) なお、以上の総需要管理政策に関する議論の射程は、ブレトンウッズ体制以前を記述していると考えられるIS-LM分析のみではなく、ミクロの基礎付けがあるNew IS-LMモデルにも及んでいる。ブレトンウッズ体制崩壊前後のマクロ経済学の変化については岩本他(1999)第4章、New IS-LMモデルについては加藤(2007)第1章を参照のこと。

とが経済の安定性にどのような影響をもたらすのかという点についてこれまで十分に論じられてきたとは言い難い。

金融不安定性の除去も大きな課題である⁸⁾。そもそも、平成不況は80年代後半のバブル崩壊を受けて生じたものであり、回復が失敗したのも1997年の金融不安、アジア危機が原因である。バブルが崩壊して後に景気対策を論じるのではなく、このような金融不安定性を除去するにはどうすればよいのかということにより意識を向けるべきである。

以上のように、雇用、税、金融などに関する制度とマクロ経済の安定性に関する関係を明らかにすることが重要になってきている。

もう一つの教訓は、政策論において持続可能性という観点が必要であるということである。消費の低迷は将来不安から生じており、これは持続可能性に関する不安であると捉えることができる。このような観点から、政府支出の意味を捉え直す必要がある。政府支出の経済浮揚効果が限定的であるとしても、遊休している労働力を用いて持続可能性を促進させるような仕事を生み出すことは意味のあることである。この点からすると、現状の無駄な公共事業や軍事への支出は明らかに問題である。

総需要管理政策の量的な効果も大事であるが、以上のような質的な問題をより重視すべきである。

最後に、本稿で述べてきた、合成の誤謬や乗数効果で触れたミクロとマクロの違いを意識することの重要性、貨幣供給の内生性、経済の安定性、金融不安定性といった事柄は、異端とみなされている諸潮流が重視している論点である。以上のことは、それぞれに豊かな内容を含んでいる経済学の多様な諸潮流に触れる機会を学生に保障していくことが、今後の経済学教育において重要であるということを示唆している⁹⁾。

参考文献

- [1] 伊藤元重『入門経済学 第2版』日本評論社 2001
- [2] 伊東光晴『日本経済を問う』岩波書店 2006a
- [3] 伊東光晴『現代に生きるケインズ』岩波書店 2006b
- [4] 岩本康志・大竹文雄・齊藤誠・二神孝一『経済政策とマクロ経済学』日本経済新聞社 1999
- [5] 内橋克人『悪魔のサイクル』文芸春秋 2006
- [6] 小田信之・植田和男 (2007)「日銀のゼロ金利コミットメントと量的緩和政策の中長期金利への影響：マク

8) 近年の世界的金融危機を受けて、金融不安定性について論じた Hyman Minsky (1919-1996) への関心が高まっている。Minskyの金融不安定仮説については、二宮(2007)を参照のこと。

9) なお本稿は、ポストケインズ派の考え方に多く触れているが、最近出版された入門書としてLavoie(2006)がある。また、2000年にフランスの大学院生が起こしたPost Autistic Economics(非自閉的経済学) Movementは、経済学の多様な諸潮流を学べるようにすることを要求の一つにしている。これに関しては、以下のウェブサイトを参照されたい。<http://www.paecon.net/>

平成長期不況を読み解く

- ローファイナンス・アプローチによる分析」『現代経済学の潮流2007』東洋経済新報社 所収
- [7] 加藤涼『現代マクロ経済学講義』東洋経済新報社 2007
- [8] 二宮健史郎『金融恐慌のマクロ経済学』中央経済社 2006
- [9] 二宮健史郎(2007)「ウォール街で一躍注目を浴びる、ミンスキーの金融不安定性仮説」『週刊エコノミスト』臨時増刊11/12号
- [10] 間宮賢一(2007)「非正規雇用への代替と経済成長」『季刊経済理論』第44巻第2号
- [11] Lavoie, M. (2006) *Introduction to Post-Keynesian Economics*. Palgrave (宇仁宏幸・大野隆訳『ポストケインズ派経済学入門』ナカニシヤ出版 2008年).